

- 9-10日のFOMCで予想通り米政策金利据え置きが決定された。今回の声明で資産買入は前回から一歩踏み込んだものとなったほか、政策金利見通しでは実質的なゼロ金利の長期化の可能性が示唆。
- FRBは米経済に慎重な見方を示しつつ、中期的には必ずしも悲観的にはみていないことを示していると思われる。米金融緩和策が米経済の回復を支えるか、今後の動向が注目される。

## 米政策金利見通しはゼロ金利長期化の可能性を示唆

9-10日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、市場のほとんどの予想通り、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.00～0.25%に据え置くことが決定されました。

今回の声明では、国債や住宅ローン担保証券（MBS）などの資産買入を少なくとも現行ペースで増やすことが明記され、前回4月28-29日の会合声明での、必要な規模購入するとの記載から一歩踏み込んだものとなりました。また、FOMC参加者による政策金利見通しでは、同誘導目標の2022年末時点で水準は今回と変わらず、実質的なゼロ金利の長期化の可能性が示唆されました。

10日の米国市場では、米金融緩和策が長期化するとの見方などから、10年国債利回りは前日の0.82%台から0.72%台へ低下しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は声明発表直後に前日比+82ドルまで上昇する場面がありましたが、同声明発表後の記者会見でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が、米雇用の先行きなどに慎重な見方を示したことに加え、利益確定とみられる動きもあって下落に転じ、同-282ドルで終了しました。

## 公式に米景気後退が判定される

景気循環を判定する全米経済研究所（NBER）は8日、直近の景気のピークが2020年2月に生じたことで2009年6月に始まった景気拡大の最長記録が終了し、正式に景気後退が始まったとの判断を示しました。一般的に景気後退は2四半期連続のマイナス成長で定義されることが多くみられるため、これを待たない段階での景気後退宣言は極めて異例のことと考えられます。10日に経済協力開発機構（OECD）は2020年の米経済の成長率予想を-7.3%としました。

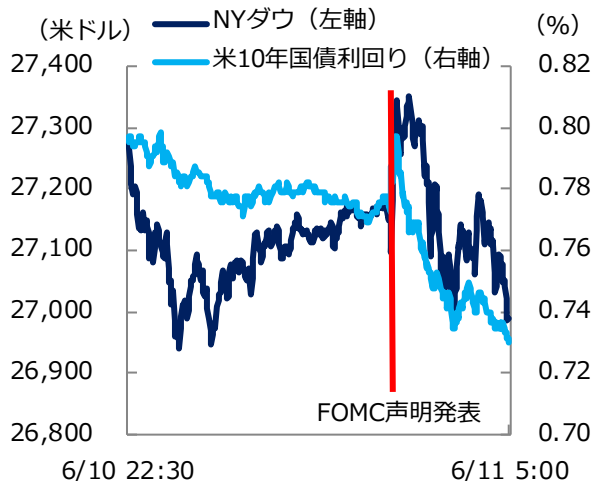
一方、同日に公表されたFOMC参加者による経済見通しでは、2020年に-6.5%となった後、2021年は+5.0%、2022年は+3.5%への回復基調が予想されています。

こうしたことから、FRBは足もとで慎重な見方を示しつつ、中期的には必ずしも悲観的にはみていないことを示していると思われる。その拠り所のひとつとなる米金融緩和策が米経済の回復を支えるか、今後の動向が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

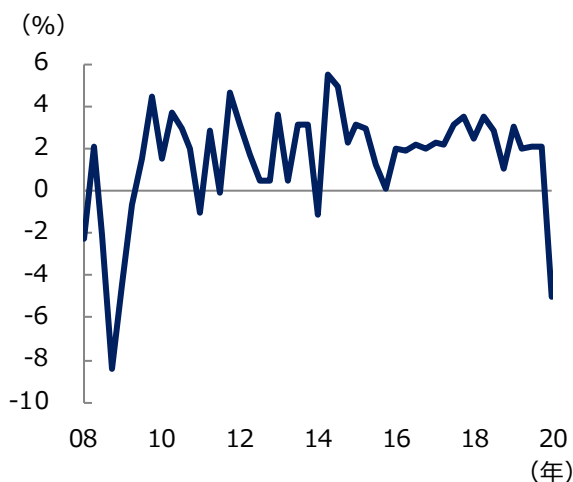
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 10日の米国株・米金利の推移



※日付、時刻は日本時間

## 米実質GDPの推移



※期間：2008年1-3月期～2020年1-3月期（四半期）  
年率換算、季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。